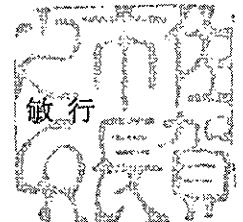


佐市都政第 251 号
平成 20 年 10 月 21 日

国土交通省 道路局長 様

佐賀市長 秀 島



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

平成 20 年 9 月 19 日付け国道企第 37 号で依頼のことについては、別紙のとおりです。

(連絡先)

〒 840-8501 佐賀市栄町 1 番 1 号 佐賀市建設部都市政策課
担当：大城（オオキ） TEL 0952-40-7150 FAX 0952-26-6422

今後の道路行政についての意見・提案

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

様式 ①

佐賀県佐賀市

1. 地域の実情に合った道路規格の選択

整備効果の早期発現や整備コストの縮減等を図るために、平成15年7月に道路構造令の改訂及びその運用の見直しが行われたが、さらに、歩道幅員等、地域の実情に合った道路が選択できるようなメニューを整備してもらいたい。

2. 補助金等の自由裁量の拡大

国からの道路整備に対する補助金については、市の判断により、必要な道路整備箇所に当てることができるようにしてもらいたい。(1路線に対する補助金交付ではなく、地方に必要な全体額を交付し、整備箇所を市が決定)

3. 地方の道路整備のための財源措置

住民の移動や物資の輸送のほとんどを自動車交通に依存しており、道路は、住民生活や経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤となっている。道路特定財源の一般財源化に当たっては、地方の道路整備の実情や厳しい財政状況を踏まえ、地方の道路整備や維持・補修に支障が生じないようにしてもらいたい。また、地方の特色を生かした道路行政は、財源を含め、地方へ委譲することが重要と考えられる。

4. 国・県が整備する幹線道路等に対する市からの提案

市から幹線道路計画等に提案ができるシステムの構築。その際、地元自治体として考慮する点としては、以下のとおり、

- 1) 全ての道路の整備ではなく、選択と集中。
- 2) 教育、福祉、観光などトータルな力を引き出す地域のネットワーク形成
- 3) 計画段階での住民意見の反映
- 4) 地域環境への配慮

5. 国・県・市の協力・連携

- 1) 災害等で孤立する地域がないような安全・安心の確保
- 2) 高齢社会の進展に合わせたやさしい道路整備

今後の道路行政についての意見・提案

②—1 地域の現状と抱える課題

様式 ②

佐賀県佐賀市

○ 現 状

都市計画道路の改良率は、64%になっており、環状線は、ほぼ完了したものの、環状線内側の幹線道路の整備が遅れている。

大規模小売店舗法の改正により、大規模商業施設が環状線の沿線に立地してきており、環状線の混雑度が増し、バイパスとしての機能が低下している。

一方、社会基盤が集積されている商業地域はシャッター街となり、ヒトの流れが希薄となっている地方経済に多大な損出をもたらしている。

地方都市は、特有の文化、歴史を活かしながら市街地を形成してきており、国の画一的な道路整備計画や法律等の規制が都市の魅力を硬直化している。

都市計画における各用途地域（住居、商業、工業等）の純化が進んでおらず、地域のまちづくりと道路計画（発生、集中交通量による道路計画）が一致していない現状がある。

○ 課 題

土地利用の混在を制御し、より快適な地方のまちづくりを展開するためには、土地利用計画、社会资本整備計画及び道路事業財源の確保が必要である。

今後の道路行政についての意見・提案

②—2 地域の目指すべき将来像

様式 ③

佐賀県佐賀市

国、県、市が相互に機能した「まちづくり」、「みちづくり」制度が必要である。また、市民に分かりやすい道路整備を行う必要がある。

○道路整備計画

地方整備局の地方計画策定段階において、自治体は意見を述べることができる。(自治体の意見は、住民の意見を取りまとめたものとする)

○道路財源

市が整備及び管理する道路の財源は、市への財源移譲が望まれる。

今後の道路行政についての意見・提案

様式 ④

③ 道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果）

佐賀県佐賀市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等
・地域活力の向上	有明海沿岸道路及び佐賀唐津道路の整備	大牟田港、佐賀空港との広域交通拠点との連携による地域活力の強化、また、観光資源である柳川、佐賀市のバルーン、唐津のくんち等を高速短時間で結ぶことによる広域的観光の活性化。
・地方道路整備臨時交付金制度の存続	地方道路整備臨時交付金は、舗装補修や側溝整備についても認められており、一般財源化後において、国において速やかに適切な財源措置を講じてもらいたい。	今後増大する、市道の維持管理に対して特に有効な制度となる。
・コスト構造改善	アセットマネジメントの導入	橋梁や道路構造物の長寿命化を行うことにより、コスト低減を図ることができる。